

石炭鉱業地域社会の衰退と再生

The decline and the revival in the local society of coal mining

横 平 弘

By Hiroshi YOKOHIRA

Abstract

The coal mining had once prospered in Hokkaido and northern Kyusyu, but the majority of the coal mines were abolished by changing of the energy at the industries, in the old production of coals, the industry and the local societies are now declining. To enliven them, I have a new plan which uses the rests of old mining establishment. By the activity of technocrats, the tourism and the commerce are newly built up, and they will be advanced. It seems to be possible to be born there again of the local society.

1. 緒 言

北海道には北九州と同様に、かつて多数の炭鉱が稼行して石炭産業が繁栄したが、1960年代以降、エネルギー資源の変革によって閉山が相次ぎ、これに伴って炭鉱集落が著しく衰退した。北海道の代表的炭都であった夕張市は、1960年から1999年までの約40年間に、10万人近く人口減となり、また、明治時代から開鉱されていた歌志内市も同期間に3.6万人減となって、1999年には約6千人余となり、人口数からみれば名ばかりの市となっている。¹⁾

このように、炭鉱の閉山による多数の離職者の発生、転住とともに、地域の経済活動が停滞したことから、疲弊・衰退した産炭地域を救済すべく、同地域の振興対策が国や地方行政の施策として実施されてきた。しかし施策の一つである工業団地の造成では、炭鉱からやや離れた、立地条件のよい場所に造成されるため、条件の悪い炭鉱跡地に誘致される企業は意外に少なく、中にはゴースタウンとなって生活環境を著しく悪化させている。

しかし、かつては大量の石炭資源によって地域に大きな経済効果を生みだすとともに、濃密な鉱業地域社会を形成し、さらに独特な地域文化をもたらした貴重な歴史を踏まえて、炭鉱跡地に対して新たな企業誘致などにより、炭鉱に変わる別な産業社会の発生を考えたい。

以下に、産炭地域の状況を概観し、その再生・発展に向けての方策を検討する。

2. 産炭地域

(1) 産炭地域の推移と現況²⁾

北海道における出炭量は、1966年度の2,290万tをピークに、以後大幅に生産規模を縮小させている。そして1999年度はわずか11炭鉱となり、坑内採掘は太平洋炭鉱のみとなった。残る10炭鉱は、露天採掘鉱である。39年間(1960～1999年)の人口推移は従業員数9.1万余人、産炭地域総人口51.9万人の顕著な減少が注目される。これらとは逆に38年間(1960～1998年)の工業出荷額は10.8倍となったが、これは全道(14.7倍)に比べて約4倍低く、平均以下の倍率である。

次に、観光客入込み数の推移は、1970年から1998年までの28年間に産炭地域では、3,239人から15,590人へ4.8倍となり、全道では50,337人から143,930人へ2.9倍となっており、産炭地域が全道を約2倍上回っていることから、産炭地域では観光の振興に努力していることが知られる。

(2) 産炭地域の振興施策

国の産炭地域振興の対策は基盤整備、企業誘致・産業振興、地方財政支援の3柱のもとに各種の対策が講じられている。ここではその中の「工業団地の造成」、「企業の進出状況」、「設備資金融資」の各概要をのべる。

a) 地域振興整備公団による工業団地造成譲渡状況(2001年3月末現在)³⁾

完成団地26、譲渡済面積6,772千㎡、未譲渡面積795千㎡、譲渡率79.0%、産炭地の工業団地は立地条件が比較

*keyword: 石炭鉱業社会、衰退、再生

**正会員 道都大学美術学部教授

(〒061-1196 北海道北広島市中の沢147番地)

的良好なため、このような高率になったものと思われる。表一 1 産業別設備資金融資実績 (1962～1999) (単位:百万円)

最近、西播磨テクノポリスで、各種優遇措置を打ち出して造成された公園都市団地の分譲率25%⁴⁾とは大差があり、新規の団地に未譲渡の多いことがうかがわれる。

b) 企業の進出状況⁵⁾

1962年から1999年度までに企業の新增設併せて1,910件、設備投資額4,198億円、雇用人員48,356人(内炭鉱離職者10,199人)に達している。1970年頃から景気停滞などにより、企業の設備投資意欲が減退している。

c) 設備資金融資状況⁶⁾

地域振興整備公団と日本政策投資銀行による1962年度から1999年度までの設備資金融資の累計は830件、726億円に達している(表一1)。このうち第二次産業が件数で83%、金額でも85%を占め、その内容では地場資源利用型、あるいは地場需要型の食料品製造業、木材・木製品製造業、窯業、土石製品製造業の3業種が、件数で37%、金額でも44%を占めている。

産炭地域における企業の設備投資は第二次産業を主体とし、地場需要型が中心をなしていることが知られる。しかし、このような産業構造を続けたことにより、産炭地域全体では人口減少につながったとも考えられる。今後は産業構造を変えるべきであろう。

d) 産炭地域の特徴

一般に地下資源に依存する都市には、いくつかの特徴がある。

- ① 地下資源の枯渇が都市の盛衰に直接結びつく。
- ② 「企業都市」として成立するため、都市の基本的機能である地域の中心性を欠いており、鉱業の衰退を補完する機能をもっていない。
- ③ 北九州の平地に対して、北海道では山間部の狭い谷に集落が立地している。
- ④ 北九州に比べて北海道では閉山時期が比較的新しいため、現在に至るまで閉山の影響が強く残っており、これがその後の産炭地域振興を妨げる要因ともなっている。⁷⁾

このように北海道の炭鉱都市において、立地条件のよくない山間部の炭鉱跡地を再生するのは容易でないことが知られる。

3. 石炭鉱業地域社会における管理技術集団

石炭鉱業地域社会の再生が成功した代表的事例として山口県宇部市における地域の形成と再生をとりあげる。

「零細炭鉱で出発した本州・宇部の石炭産業——(中略)——の近代化実現には、経営者の存在が大きかったが、他方、近代技術の導入と企業としての近代的運営・業務の実現は、「管理・技術集団」によってなされた。——(中略)——石炭産業の発展のなかで、経営者は将来の石炭資源の枯渇を危惧し、有限無限の理念が、やがて工業化実現に結実した。工業化実現には「経営者」の手腕と「管理技術集団」の技術力が大きな役割を果たした。——(中略)——

Table 1 The Result of The Financing for The Establishment Funds in Each Industry

産業	件数		対象工事費		融資額	
		比率 %		比率 %		比率 %
第1次産業	25	3	5,174	3	2,715	4
第2次産業	687	83	156,688	84	61,875	85
内製造業	669	81	154,492	82	60,732	84
第3次産業	118	14	25,767	14	8,016	11
合計	830	100	187,629	100	72,606	100

(北海道経済産業局(2001年)「北海道産炭地域の現況」p30の18表に基づき横平弘作成)

石炭産業の衰退によって苦境を迎えたが、すでに工業基盤が形成されていた宇部では、地域社会の崩壊を回避しえた。また工業をはじめとする雇用の場が開かれていたため、炭鉱離職者の多くは地元で吸収された。

——(中略)——「経営者」や「管理技術集団」は、自ら市政に参加して主導的役割を担い行政を発展させた。⁸⁾

このように、経営者と管理技術集団こそ、宇部産炭地域社会にあつて、石炭鉱業から工業による地域産業を再生させた内的要因であつた。しかし、他の多くの地域社会では工業基盤の不備や企業と地域社会との連携不足などにより、その再生は困難であつたとみられる。

4. 炭鉱施設の後生的価値

畑岡他(2001年)は、物の価値には原初的価値と後生的価値が存在するとのべた上で、福岡県旧志免炭鉱に全国で唯一残存しているワインディングタワー形式の竪坑をミュージアム的な方法により展示・保存する新たな価値観(後世的価値)からの再活用を有効とみている。⁹⁾

また、大石他(1997年)は農業を事例として、農家としての後世的価値を5つ挙げた上で、「新たな価値観によって見いだし得る後世的価値観を発見し、明確に認識し、他の価値と再編し、それを賢明に人間の生活にとりこむことは、産業と社会のよりよき関係づくりや、その産業の健全な発展や存続の面からも有効であろう」とみている。¹⁰⁾

上記の後世的価値づけを炭鉱残存施設と跡地にも試みた結果として、残存各施設を原初的価値とし、再生施設を後世的価値としてこれを事業化した場合、それに相当する産業と住民用施設などとの関連を表一2に示した。

同表における関連施設は、立地可能と考えられる僅かな事例はあるが、観光業と商業がその大半を占めていることが注目される。

その具体的事例では、模擬坑道、竪坑櫓、炭層露頭などがあり¹¹⁾、日本にはまだ僅少ではあるが、欧米ではおもに観光施設として大規模に再生されている。例えばゴールドラッシュタウンを再現した「ゴールド・ディスカバリー州立歴史公園」（アメリカ合衆国西部）、ゴーストタウンの再生と活用による「バーカービル歴史公園」（カナダ）などがあり、衰退した鉱山を繁栄した当時の姿に再生して観光客の誘致を図っている¹²⁾。とくにゴーストタウンの再生と活用については日本でも参考にしてよいと思われる。

したがって、むしろ外国の事例からみれば、これら両産業による地域再生の可能性が大きいことが窺われる。とくに地下の生産施設は炭鉱を中心とする鉱山に特有のものであるため珍らしく、一般によく知られていないことが観光業となりうる可能性が大きいものと思われる。また、観光業と商業は密接な関係を有することから、両者が十分な連携をはかれば、両立しうるものと考えられ

る。

歴史の浅い北海道の炭鉱跡地域には、現在の産炭地域振興政策に匹敵する優遇策を施すことにより、フロンティア精神を発揮して各地から産業者が進出することとなる。そして炭鉱残存施設の再利用等によって、小規模な観光業や商業が、その再生地域の核として立地するならば、さらに跡地のオープンスペースにも関連企業を誘致することが可能となるであろう。

一方、産業地域社会が成熟すると住民の福祉的、文化的要求が強まり生活上の欲求を満たすサービス産業が地方都市においても不可欠となり商業施設も必要となってくるのが1980年代から言われている。¹³⁾このように地域住民の増加に伴って観光業とともに商業も発展するものと考えられる。

5. 第三次産業とコーディネーター

現在、脱工業化社会の進展によって、第三次産業の拡大が進行中であり、今世紀中に国民就労の最大部門が商業サービス部門となることが予想されており、とくに小売部門の発展が期待されている。現在、商業にたずさわ

表－2 旧炭鉱残存施設跡地における再生関連産業
(Table.2 The industry with The Revival at The Rests of old coal Mining Establishment)

位置	残存施設および跡地 (原初的価値)	再生施設 (事例) (後世的価値)	関連産業 (産業とならないものは住民用)
地下 (残存施設)	坑道 切羽 空洞 (大) 空洞 (中) 空洞 (小)	模擬坑道、竪坑、炭層壁面 旧採炭現場、地下貯蔵庫 地下広場、地下街、遊戯場 地下プール、地下浴場 地底博物館、休養施設	観光業、流通業 観光業、流通業 観光業、商業 観光業、商業 観光業、商業
地上 (残存施設)	炭車、軌道 坑口、竪坑櫓 露天坑切羽 倉庫、選炭工場 火薬庫 住宅、アパート 学校	シャトルカー、電車軌道 野外博物館、産業遺産、文化財 炭層露頭、プール、養殖池 博物館、記念館、工業プラント 碎石用火薬庫 コミュニティ施設 生涯教育・文化施設	観光業 観光業 観光業、商業、水産業 観光業、商業、工業 建設業 商業 (住民用) 観光業 (住民用)
地上 (跡地)	オープンスペース 〃 〃 〃	企業の事務所、研修・保養施設 記念公園、広場、レクリエーション施設 記念塔、霊園 高齢者福祉施設	商業、軽工業、観光業 観光業、(住民用) 観光業、宗教事業 福祉事業、(住民用)
周辺 (跡地)	沈殿池跡地 碎石場跡地	養殖池、運動広場 ロックガーデン	水産業、(住民用) 観光業、商業

(2001年横平弘作成)

る業者は都市生活のコーディネーターとして、さらに地域の文化、伝統の維持者としての役割が大きくなっている。¹⁴⁾ 今後は販路拡大をも兼ね、地方の小都市にも進出して、第三次産業を拡大・発展させることが必要と考えられる。

前記の管理・技術集団は、第二次産業ではよく知られているが、第三次産業のコーディネーターもこれと同様に、地域社会の立役者となる重要人物と考えられる。今後はその需要が増大し、管理・技術集団を形成することが予想される。そして、炭鉱跡地の小地域社会を、第三次産業主体の小都市社会へ転換をはかることが期待される。

6. 観光で北海道経済の浮上

最近、北海道内の経済に不安材料が多くなっており、道内が観光地に恵まれていることから、観光への期待が大きく、経済浮上への足掛かりとしたいと期待されている。

また、近年は台湾など、海外からの観光客が急増しており、観光業界・団体などの誘致運動が実を結んできたものとされている。¹⁵⁾

前記のように、産炭地域でも石炭鉱業に代わる重要な産業とみて、観光政策を進めていることなどからみて炭鉱跡地に適した産業とみることができ、産炭地域経済と、北海道経済の活性化につながるものと考えられる。

7. 地域産業と都市計画

これまで産炭地域では、商業など第三次産業はあまり発達しなかったが、今後の同地域の再生においては、商業および観光業を核とし、これを活力として産業を整備し、地域の独自性を発揮すべきと考える。

しかし、これを都市計画面でみると、その法的施策面での配慮は不十分である。

例えば、1992年に都市計画法が改正されて、市町村のマスタープランの策定が義務化されたが、当該地域のまちづくり策定においては、都道府県の定めた都市計画が市町村に優先するという、従来の権限体系とは基本的には変わっていないため¹⁶⁾、今後の改善が必要である。

また、これまでの地域産業政策については、地域住民が考えるのではなく、行政主体でやるべきである、という考え方があるが、この思想が地域の中に蔓延するならば、地域全体の活力を失うことになり、各企業も衰退の一途をたどることになるので、企業と住民が主体となって地域産業のあり方を協議することが重要である。

8. 今後の企業と地域社会

これからは「企業と地域社会の関係」を従来の「経済優先の論理」ではなく、「まちづくりと企業」という、「社会優先の論理」から捉え直すことと、そのためには企業活動の今後の展開方向に対して、①公益性、②市民性（公共性）、③地域性、という3視点の具体化が必要

である。¹⁸⁾ そのためには、企業と地域社会との密接な連携が重要と考えられる。それが達成されることにより、地域にとって必要な、愛される企業と社会が育成されるであろう。

9. 結 言

「地場の製品づくり等、地場産業や地域産業は、本来地域の特徴や人材を活用したものであり、そこには、それを生み出し活用する創意や工夫、またその場があったわけである。——（中略）——また、地域に雇用や生活を提供するものでもあった。」¹⁹⁾ しかし、従来の地域産業構造は変化し、消費構造の存在が大きい社会となっている。

「近年の大きな課題は、つくる社会から消費する社会へとこのように大きく転換しているにもかかわらず、消費社会に適った社会構造ができていないところにある。

実際、産業や雇用政策が、従来型の製造業からサービス業主体のものへと転換できず、——（中略）——社会システムそのもののさえ脅かす大きな歪みが顕在化している。」²⁰⁾

このような転換期において、第二次産業主体となっている産炭地域の炭鉱跡地を再生して、サービス業主体の新たな産業を発達させることは、まさに時宜にかなった方策と考えられる。これが実現しうるか否かは、その産業地域社会に関係する人々の地域再生に対する創意と工夫いかんによるものであり、産業地域社会は多くの人々によって育まれるものである。

参 考 文 献

- 1) 北海道経済産業局：『北海道産炭地域の現状』、p. 7、2001年。
- 2) 上掲 1)、pp. 6～10。
- 3) 上掲 1)、p. 28。
- 4) 北村修二：『破壊か再生か ―環境と地域の再生問題―』、大明堂、p. 162、2001年。
- 5) 上掲 1)、p. 29。
- 6) 上掲 1)、p. 30。
- 7) 山下克彦：「産炭地からメロン街へ」、(平岡昭利編)：『北海道、地図で読む百年』、古今書院、p. 37、2001年。
- 8) 岩間英夫：『産業地社会の形成・再生論』古今書院 pp. 142～143、1993年。
- 9) 畑岡寛、他：「志免炭鉱の堅坑に関する史的研究」土木史研究』、第21号、pp. 210～211、2001年。
- 10) 大石道義、他「産業遺産の価値に対する考え方について」『産業考古学会研究発表講演論文集』pp. 41～42、1997年。
- 11) 日本博物館協会：『全国博物館総覧』、ぎょうせい Vol. 1、pp. 104、222、474、482、1266、Vol. 4、

- pp.6584、7019、7052、7069、1986年。
- 12) 杉本尚次：『世界の野外博物館』、学芸出版社、
p.179～182、2000年。
- 13) 清成忠男：『八〇年代の地域振興』、日本評論社、
p.15、1981年。
- 14) 藤田邦昭：『生き残る街づくり』、学芸出版社、
pp.229～230、1986年。
- 15) 北海道新聞：「観光を経済浮上の足掛かりに」（社
説）、1985.5.18。
- 16) 田野崎昭夫：『地域社会計画の研究』、学文社、
p.272、1996年。
- 17) 武内一男：「地域の活力と企業の役割」、篠崎恒夫
編『地域に生きる企業たち』、小樽商科大学ビジネス創
造センター、p.70、2000年。
- 18) 松野弘：『現代地域社会論の展開』、ぎょうせい
p.162、1997年。
- 19) 上掲 4)、p.16。
- 20) 上掲 4)、p.41。